

IV-368 地方都市における物流問題の実態と課題

福井大学大学院	学生	尾関 義彰
福井大学工学部	正会員	川上 洋司
福井大学工学部	正会員	本多 義明

1. はじめに

近年の物流ニーズの多様化、高度化とそれへの対応としての物流システム合理化といった動きが、地方都市においても進展しており、都市計画的、交通計画的にどう対応すべきかといったことが検討課題になりつつある。しかしながら、地方都市（除中枢都市）では、都市内物流そのものの実態はもちろんのこと、物流関連施設の立地動向、各関連企業がそれぞれ抱えている問題の程度と内容等基礎的な事項の実態についても十分把握されていないのが現状である。このことが物流課題への取り組みを阻んでいるともいえる。本研究は以上の認識にもとづき、地方都市における今後の物流問題への取り組みの基礎的アプローチとして、一地方都市としての福井市を対象に実査を通して、物流問題の実態と課題を明らかにしようとするものである。

2. 物流施設の立地動向と問題点

まず、物流事業者として物流活動の主要機能である輸送・保管機能を担い、物の空間的流動パターンに直接関わっている運送・倉庫業施設の立地展開に着目し、都市の形態・構造、道路を主とする交通ネットワークパターン、あるいはニーズの多様化等による物流活動そのものの変化との関わりを明らかにする。そのためにここでは、地図情報に基づく過去（S.47, S.55）から現在にいたる該当施設立地数及び立地分布パターンの推移に関する実態把握と、施設の立地変更（事業所の移転行動）がどのような要因によってなされたかについての運送・倉庫業者に対するアンケート調査（122社への郵送・配布回収、有効回収39社）を実施した。

(1) 物流関連施設（運送・倉庫業）の立地状況とその推移

まず立地施設数の変化をみると、昭和47年時点の57件に比べ、昭和55年時点では114件と約2倍、現在は161件と約3倍に増大しており、過去20年間の急増傾向が指摘される。こうした立地施設数増大の原因としては、都市活動量の増大に伴う物流需要そのものの伸びもさることながら、物流に対するニーズの多様化（小量多頻度型、JIT化）への対応、新しいサービス形態（例えば宅配便等）を持つ業者の参入等が考えられる。また、立地施設数の増大と共に、立地パターンも大きく変化してきており、バイパス（R8号）、北陸自動車道といった広域、高速交通網の整備にともなって、郊外部の自動車交通上のアクセシビリティの高い地区へとシフトしてきたことがわかる。しかしながら、全体的には市街地郊外に向けての分散的立地展開の様相を呈しており、市街地の平面的拡大の先導となっていること、さらには土地利用的に殆どコントロールされていない状況下で、個々の事業者がそれぞれにとっての最適な位置を求めて立地展開していることがうかがえる。こうした傾向が今後進展することは、都市構造、都市交通的に非効率な状況を招きかねないし、ひいては輸送業者自らの活動、特に合理

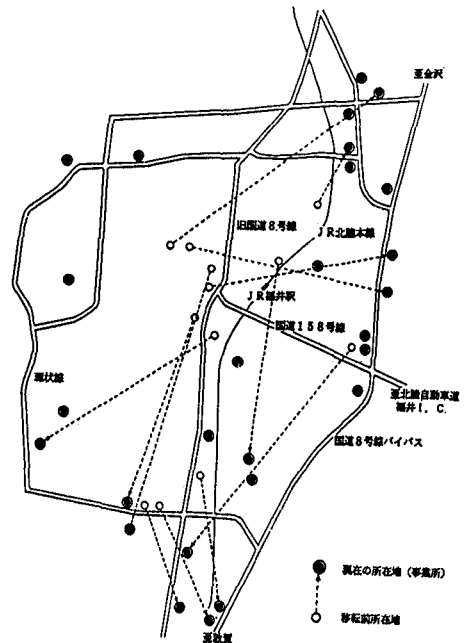


図-1 物流関連施設の立地移転状況

化・効率化への対応上の限界を招きかねない状況に現在あるといえる。

(2)事業主体の施設立地性向

前述の事業主体アンケート調査結果によると、回答のあった事業所の内、過半数（約54%）が本社移転の経験を持っており、移転前と移転後の立地場所の関連についてみると、市街地中心部及びその周辺に立地していた事業所のほとんどが移転していること、そしてその移転の受け皿となったのが先にみた通り8号線バイパス及び環状線沿線であることがわかる（図-1参照）。

移転理由をみると、「自社の物流施設が手狭になった」（約67%）が最も多く、次いで「周辺用地の確保が困難になった」（約48%）、「道路規制のため駐車車が困難となった」（約33%）の指摘が高く、移転パターンとの関連からみて、中心市街地における空間的制約の中で、事業展開が困難になったことが移転をプッシュする要因として強く作用したことがうかがえる。大都市とは異なり、外部条件としての交通条件、つまり「周辺道路混雑による輸送効率の低下」を理由としてあげている事業所が全くないことが注目される（図-2参照）。以上のような点は、現段階における地方都市内物流問題への交通計画的な対応の必要性とその方向を検討する上で留意すべき事項であろう。

3. 物流関連業者の問題認識のレベルと内容

荷主、荷受け業者として直接物流と関わっている製造、卸、小売各業者を対象として、当事業所に関わる物流の実態、現在直面している諸問題、その対応への取り組み、考え方等を探り出すことを目的としてヒヤリング調査を行った。物流の場合、扱う物の属性（品目や規模）によって、流通経路等システムそのもの、問題の所在、問題への取り組み方が各業種内でも多様に異なる。そこで、調査対象は、産業中・小分類をベースに、性格の異なる事業所（製造業、卸売業ごと）を抽出することにした。なお、小売業については、近年の業態変化に着目し、業態別に抽出した。全対象事業所数は20事業所（製造業5社、卸売業10社、小売業5社）である。限られた対象の調査ではあるが、今後の物流問題への取り組み方を考える上で有用と思われる結果を列挙すると以下ようになる。

①物流効率化は、先ず自事業所における受配送物流実態と物流コストを把握することなしには出来ないが、どの事業所においてもそれさえ十分に捉えられていない状況にあり、福井市における効率化への取り組みは初期の段階にあるといえる。

②物流問題への認識についてみた結果、「運賃コストの上昇」、次いで「人件費の上昇」に対する深刻度が高く、小量多頻度化、JIT輸送に伴う輸送効率の低下、人材難のはねかえりとしてのコスト上昇が深刻に受け止められていることがわかる。業種別には、特に卸売業においてその傾向が強い。その他、「物流の効率化・機械化・システム化等に関わる問題」、「施設・設備面での対応上の問題」、「物流量の波動、変動への対応上の問題」に対しても約半数の事業所が深刻視している。しかしながら、「交通渋滞等の交通問題」「配達時の駐車確保」については、「特に問題なし」と回答している事業所が2/3以上を占めており、外部条件としての交通環境面での問題は現在のところ比較的少ないといえる。この点は、現在大都市が直面している物流問題との大きな質の違いといえよう。

③JIT化等物流ニーズの高度化への対応と経営上の制約の両面から、卸売業による小売業選別と小売業による卸売業選別が同時に始まりつつある。こうした中で、一部共同輸配送化への動き、指向もみられるが、現段階では実現化に向けての初期的な検討レベルにとどまっているのが現状である。

4・おわりに

本調査・分析は、一地方都市における今後の物流問題への取り組みに向けての第一歩としてなされたものであるが、現在抱えている問題のレベルと内容、将来に向けての課題をおおよそ明らかにすることが出来た。今後は、取り組むべき課題の特定と、その対応に向けての次の展開としての効果的な調査・分析手法の検討、地方都市なりの現状を踏まえた対策の検討が必要である。

なお本調査は福井商工会議所と共同で行ったものである、付して謝意を表する。